2014年度業種別設備投資動向(国内)

<スカイライングラフ>(国内)

【2014年度】 数字は -2013年度 構 成 比 -50 -40 -30 -20 -10 0 10 20 30 40 50 対前年度 増減率(%) __1.3 13.0 化学 2.7 0.3 28.5 紙・パルプ 4. 5 石油 構 ▲9.0 成 10 49.4 1.0 比 1.5 鉄鋼 窯業・土石 27.7 製 25.7 3. 3 造 0.7 業 非鉄金属 一般機械 8. 1 15.8 18.5 20 1.2 3. 5 精密機械 34. 7 10.4 電気機械 0.8 13.2 自動車 5.8 その他輸送用機械 18.6 I 80.4 その他の製造業 6. 9 0. 2 <u>16.</u> 3 2.3 建設 卸売・小売 40 17.6 7.8 不動産 38.4 6.5 50 26.4 鉄道 59.8 13. 1 運輸 道路貨物運送・倉庫 24. 3 18.4 60 16. 1 25. 1 航空·空港 15. 5 製 38.0 造 海運 5. 3 業 電力 56.5 20.8 道路旅客運送 <u>1</u>3. 2 1.0 6.0 ガス 65. 3 6.0 通信•情報 80 19. 7 サービス 10.6 1.6 90 その他の非製造業 リース 13.0 0.5 2.9 -50 -40 -30 -20 -10 0 10 20 30 40 50 全産業平均 15.1 %

~ウエイトの大きな業種(構成比順)~

上段の数字は当該産業の増減率(2013年度→2014年度)を、下段()内の数字は全産業に占める構成比(2013年度→2014年度)を示す

<製造業>18.5%増

動 車 : 完成車、自動車部品ともエコカーを中心とした新製品・製品高度化などが 3.8%→ 18.6% 牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、3年連続で増加する。

 $(6.9\% \rightarrow 7.1\%)$

電 気 機 械 ディスプレイは減少するが、スマートフォン・車載向け半導体などのほか太

陽電池が増加し、4年ぶりに増加する。 ▲3.6% → 13.2%

 $(5.8\% \rightarrow 5.7\%)$

学 : 航空機・エコカー向け、電子・電池材料、衛生品向け化学品が増加するほ

か、維持補修もあり大幅に増加する。 ▲12.6% → 28.5%

 $(4.5\% \rightarrow 5.0\%)$

般 機 械 : 航空機や自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機械も増えることから、

▲14.2% 15.8% 増加する。

鋼 : 高炉改修に加え、その他設備の維持補修も積み増されるため、大幅に増加 鉄

▲13.5% → 27.7%

 $(3.5\% \rightarrow 3.6\%)$

 $(3.3\% \rightarrow 3.6\%)$

食 品 : 生産集約化や合理化に伴う剥落はあるものの、畜産加工食品の工場新設な

どもあり、4年連続で増加する。 $1.0\% \rightarrow 1.3\%$

 $(2.7\% \rightarrow 2.3\%)$

石 油 :製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、3

 $19.2\% \rightarrow 49.4\%$ 年連続で増加する。

 $(1.5\% \rightarrow 1.9\%)$

<非製造業>13.2%増

輸 : 鉄道で安全対策や整備新幹線など車両関連が増加するほか、物流施設整備

 $(16.1\% \rightarrow 17.4\%)$

7.7%→ 24.3% や物流システム投資が継続し、航空機材や船舶も増加することから、3年

連続で増加する。

通信・情報:放送でサービス高度化などに伴う投資があるものの、通信でLTE関連の基

地局増強がピーク越えとなり、4年ぶりに減少に転じる。 $0.7\% \rightarrow 43.8\%$

 $(19.7\% \rightarrow 16.5\%)$

卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新規出店やスーパー・百貨店の既存店投資に加え顧客サービス 11.2%→ 17.6% の高度化に向けたシステム投資もあり、4年連続で増加する。

 $(7.8\% \rightarrow 8.0\%)$

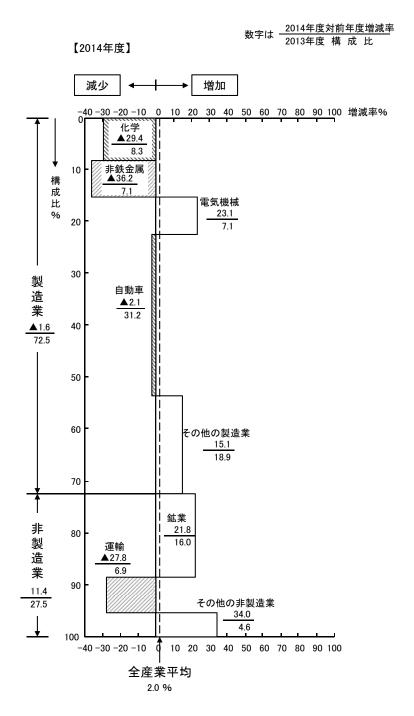
産: 都心部大型開発案件が続くほか商業施設などの投資もあり、引き続き大幅

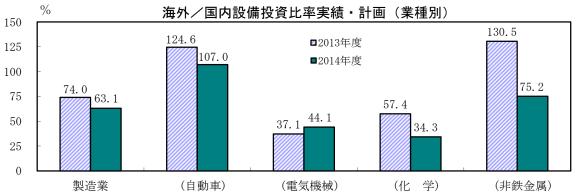
 $32.1\% \rightarrow 38.4\%$ に増加する。

 $(6.5\% \rightarrow 7.8\%)$

2014年度業種別設備投資動向(海外)

<スカイライングラフ> (海外)





(注)海外/国内設備投資比率= (連結ベースの海外設備投資÷連結ベースの国内設備投資)×100

2014年度地域別設備投資の動向

参 考 3

- 2014年度の地域別設備投資計画(地域別回答企業数:5,491社(注))は、運輸、不動産、輸送用機械、卸売・小売、化学などを中心に、すべての地域で増加し、全国計で15.2%増と3年連続の増加になる。
- 2013年度は、東北および北関東甲信は減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では3.0% 増と2年連続の増加となった。
- (注)地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)も対象

調査対象企業

11,827社

地域別回答社数

5,491社

2014/2013 年度地域別増減率(単位:%)

2014 年度地域別·業種別増減率

()内は2013/2012の増減率

(単位:%)

20.0%以上	
10.0~20.0%	
0.0~10.0%	北海道 15.1(2.9)
□□ 0.0%未満	ADJUST 10: 1 (2: 0)
北陸 36.0(5.3)	東北 18.8(▲0.5)
中国 27.4(4.3)	北関東甲信 18.9(▲9.4)
十里 27. +(4. 0)	首都圏 31.6(2.5)
Now Y	頁海 18.1(3.8)
関西 11.	9 (3. 0)
四国 15.0(3.9)	
九州 8.7(19.6)	全国 15.2(3.0)
-	

		全産業	製造業	非製造業
北	毎 道	15. 1	23. 7	12. 7
東	北	18.8	28. 5	10. 2
北関東	東甲信	18.9	23. 2	8.9
首 者	都圏	31.6	20. 1	35. 1
北	陸	36.0	25. 2	43. 7
東	海	18. 1	14. 4	28. 6
関	西	11.9	35.3	2. 2
中	国	27.4	33. 7	12.6
四	国	15.0	17.9	7. 5
九	州	8.7	26. 3	▲ 2.4
全	国	15. 2	19. 7	12.7

(注)地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国の増減率は、都道府県別の回答が 得られていないデータも含めて算出している。

<スカイライングラフ> (地域)

【2014年度】

数字は <u>2014年度対前年度増減率</u> 2013年度 構 成 比

